参院選
重点政策

2013年6月4日

公明党

【はじめに】

「安定は、希望です。」

参院選で、公明党はこの言葉を掲げます。

いま日本に必要なことは、政治を安定させること。つまり、この夏の参院選でねじれを解消することです。そうすれば、スピード感を持って日本が抱える課題を解決することができます。経済力や外交力をはじめとする国力の回復をパワフルに進められます。国民生活を向上させ、ゆとりと安心が生まれ、国民一人ひとりの未来に希望をもたらすことができます。

「安定は、希望です。」

この言葉に私たちの思いのすべてがあります。

公明党は、国会議員と地方議員がしっかりとネットワークを結んでいます。だから、生活者の目線、現場感覚に立った、暮らしの現場の課題に目配りできるのです。政党の離合集散、生滅が激しい中で、地域に根を張った公明党の存在自体が政治に安定をもたらします。そして、生活者の政策の実現で、実感できる国民生活の向上を果たしてまいります。

参院選の重点政策では、公明党が存在する安定政権で、希望ある日本の未来をつくることを訴えてまいります。

参院選 重点政策

【Contents】

- I. スピーディな東日本大震災からの復興。着実な防災・減災対策の推進
 1. 大震災からの復興を加速
 2. 福島再生と原発事故の真の収束
 3. 防災・減災対策の推進

- II. 実感できる経済回復。その成果を地域に中小企業に生活者に
 1. 成長戦略の実行
 2. 雇用・所得の拡大
 3. 中小企業・小規模事業者の振興
 4. 地方の活性化

- III. さらにきめ細かな社会保障の充実と教育の改革
 1. ワークライフバランスの推進（仕事と子育て・介護等との両立）
 2. 充実の医療・介護体制の確立
 3. 年金の機能を強化
 4. 万全なセーフティネットの強化
 5. 教育の改革

- IV. 新しい「国のかたち」と行財政改革
 1. 地域主権型道州制の導入へ「道州制推進基本法」を制定
 2. 行財政改革の着実な実行

- V. 安定した平和と繁栄の対外関係
 1. 中・露・韓など近隣諸国との関係改善
 2. 経済連携、資源外交の推進
 3. 「核軍縮」や「人間の安全保障」で世界の平和に貢献

I

スピーディな東日本大震災からの復興。 着実な防災・減災対策の推進

東日本大震災からの復興と福島再生。東京電力福島第一原子力発電所事故の収束。それは、いま日本が向き合っている特別な課題、解決すべき喫緊の課題です。国はまだ被災地域の要請に十分応え切れていません。反省と真摯な姿勢を堅持しつつ、公明党は早期に復興の道筋をつけ、原発事故の真の収束を進めます。

さらに、巨大地震など将来の大災害に備え、暮らしに安心をもたらします。

1 大震災からの復興を加速

①復興の加速に向けた具体的な工程表を明示

被災者に生活再建への希望を。被災市町村だけでなく、より細分化した区域ごとに住まいやまちづくりに関する事業のスケジュールを明らかにし、災害公営住宅・宅地

の供給に関する具体的な見通しを明示します。その上で、この工程表をもとに被災自治体と国が一体となって、被災地域ごとの状況に応じた復興事業の加速化を図ります。

②復興事業実施の問題点を克服

復興事業は人材が不足しています。土木・建築分野をはじめ各分野の専門家を関係省庁や全国の自治体から派遣するとともに、公務員OBや民間経験者等の活用を推進します。発注方法の工夫や事務の外注化など、事務負担の軽減も図ります。

また、資材も不足しています。その対策として、具体的な需給見通しをもとにした資材供給の条件整備や公共による仮設プラント

の整備などの対応を進めます。労務費や資材費が高騰する場合の予定価格への適切な反映や入札方法の工夫を進めるなど、入札不調も防止します。

さらに、所有者不明の土地の取得など、復興事業用地の円滑な確保を進めるため、土地収用制度や財産管理人制度等について、被災地域の状況に応じた柔軟かつ大胆な制度運用を実行し、その迅速化をめざします。

③地域の実情に応じた復興交付金制度の運用を柔軟化

被災自治体が地域独自の課題やニーズに対応できること。その地域の特色を生かした復興事業を円滑に推進できること。そのために基幹事業や効果促進事業のきめ細やかな運用を図ります。

また、復興交付金の対象外である各種の復興関連事業についても、包括的に実施できるよう、取り崩し型復興基金などの復興関連制度の積極的な活用を進めます。

④心のケアの充実、医療・介護を再生

仮設住宅等での生活の長期化に伴い、PTSD、うつなどの心の健康面の問題への対応が求められています。心のケアセンターの専門職による訪問支援など、各種の生活支援サービスの充実を図ります。

また、被災地における医師、看護師等の不足への対応も必要です。市町村の復興計画の進み具合に合わせて、医療・介護等の基盤を着実に整備します。

⑤農林水産業を復興

被災地が新たな農林水産業の先進地となるよう復興を加速させます。農地・漁港等の本格的な復旧を着実に推進するとともに、水田の大区画化などの農地基盤の強化、漁港施

設や魚市場の高度衛生管理体制の構築、関連産業との連携強化を進めるなど、積極的な支援措置を推進します。

2 福島の再生と原発事故の真の収束

① 福島を再生

除染、賠償、帰還支援など、福島の再生には広範にわたる課題があります。この課題を整理した再生プランをもとに、被災者から理解を得られるよう福島再生を丁寧に進めます。

具体的な帰還支援策、生活再建策、賠償などについては現場主義に徹し、被災自治体の要望に応じて国の責任で実行します。また、

低線量・内部被ばくの防止対策に万全を期しながら継続的な健康調査を実施します。

福島の一日も早い再生とともに、将来に希望が持てるような「再生可能エネルギーの世界的な先進地=福島」に向けた取り組みを加速します。

② 廃炉に向けたロードマップを策定

今なお約15万人の方々が厳しい避難生活を余儀なくされています。すべての国民が安心して生活することができるよう、廃炉をはじめとした様々な課題に全力で取り組みます。

特に、東京電力福島第一原発の廃炉に当たっては、今年中に4号機の使用済燃料プー

ルから使用済燃料の取り出しを開始します。廃炉に向けた工程を明確にするため、各号機ごとの廃炉に向けたロードマップを策定します。

また、廃炉に向けた技術者など人材の育成確保について、国が責任を持って積極的に取り組みます。

③ 安全管理を厳格に

地元の方々や国民の安全・安心を確保するため、使用済燃料プールの冷却停止事故や、汚染水漏れ事故などの再発防止対策等を行い、現場の安全管理の徹底を進めます。

中でも、一日400トンのペースで汚染水が増え続けている現状に対し、汚染水貯蔵タンク増設等の長期的な保管計画の見直しを進めます。また、汚染水の増加を抑制するた

め、地下水バイパスを進めるとともに、建屋への地下水流入を抑制するためのさらなる対策の実施に向けた検討を進めます。

さらに、放射性物質濃度をより一層低く管理するため、新たな処理設備を早期に安定稼働させるとともに、監視体制を強化し、環境への影響を最小限に抑えます。

④ 除染を加速

物理・化学・生物学的な除去技術の研究開発を進め、新技術の採用と利用拡大により、効果的かつ迅速に除染作業を進めます。また、除染作業とインフラ復旧等を一体的、同時に推進し、作業を効率化します。

「除染適正化プログラム」に基づき、作業を適切に管理するとともに、従事者の放射線被ばく線量の記録の保管を確実にを行います。

除去土壌等については、現場保管容器の開発を進め、記録簿に基づき安全に保管するとともに、早期に現場保管から仮置場、中間貯

蔵施設に移行させます。

除染費用の円滑な支払いを確保するために、環境省の「除染関係ガイドライン」を弾力的に運用。除染交付金・補助金を柔軟に執行します。

福島県内に限らず、汚染状況重点調査地域内の居住地域での除染への支援を強化。安全・安心の生活環境を早期に実現します。

森林除染に関しては、汚染状況等を科学的に把握し、総合的に対処します。

3 防災・減災対策の推進

①「防災・減災等国土強靱化基本法」を制定

東日本大震災の経験を踏まえ、大規模な自然災害などからの備えを進める「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を制定します。

基本法は国民の生命や生活を守ることが目的です。道路や学校といった建造物だけでなく、行政機能や医療、エネルギーなど幅

広い分野で防災・減災対策を推進します。対策の実施に当たっては災害に対する耐久力などを総点検する「脆弱性評価」を行うとともに、費用の縮減や民間資金の活用も推進します。

②首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進

首都直下地震は政治や行政、経済機能が集中する首都圏に大打撃を与えます。建築物の耐震化や火災対策、公的機関の業務継続性の確保を推進するため、政府が検討する被害想定を踏まえ、特別措置法の制定をめざします。

一方、最大で40都府県で被害が及ぶなど、激甚な被害想定が政府から出されている南海トラフ巨大地震については、耐震化等の対策を着実に推進。同時に津波避難対策を強力に推進するための財政措置を盛り込んだ特別措置法を制定します。

③地域や学校、家庭における防災力を向上

地域や学校、家庭の防災力を高めます。そのためには「自助」「共助」の強化が欠かせません。地域ごとの被害想定を踏まえた防災マニュアルの配布や防災訓練の実施を支援

します。また、災害から自身の身を守る力を養うとともに、子どもを通じて家庭に防災意識を広げることが期待される「防災教育」の教科化をめざします。

④事前防災をさらに推進

大規模な自然災害に備えるため、道路や橋りょうや港湾などの社会インフラの老朽化対策を進めます。同時に災害への耐久性を強化する事前防災を一層推進します。社会インフラの管理に当たってはアセットマネ

ジメントを導入して費用を縮減し、効率的な事業を展開します。

社会インフラの維持・管理を担う技術者不足が顕著となっていることから、技術者の確保・育成策を強化します。

II

実感できる経済回復。 その成果を 地域に中小企業に生活者に

財政出動と金融緩和の効果を起動力として、成長戦略を具体化します。民間の投資や消費を促し、規制改革を推進し、実体経済の回復を図ります。

好調な経済政策を支えると同時に、その経済成長を生活者の具体的な生活につなげていきます。経済成長の果実を地方経済や中小企業にもたらし、さらに若者や女性をはじめとした雇用を拡大し、国民一人ひとりの所得の向上につなげます。

1 成長戦略の実行

① エネルギー・環境分野で成長戦略を推進

1) 省エネ技術による市場開拓と再エネ導入促進

家庭・ビルなどへ、日本の優れた省エネ技術を用いた製品の導入を促進。また、高効率の火力発電所と排熱の地域的活用などにより、省エネ・節電による新たな市場開拓を進めます。

さらに、電力システム改革の着実な実行により、電力産業・市場を活性化させます。エネルギーの需要を無理なくスマートにコントロールする「エネルギーマネジメント」を、家庭や中小企業などの消費者が利用できるようにします。そのために、多様な料金メニュー、サービス、電源の種類等を選ぶよう、スマートメーターの導入促進、スマートグリッド(次世代送電網)の構築等を積極的に推進し、イノベーションを創出します。

再エネの導入促進に向け、固定価格買取制度を安定的かつ継続的に運用できるようにします。また、子や孫に再エネに関する投資について贈与した場合、贈与税を軽減する「緑の贈与制度」の創設を検討します。

また、新しい再生可能エネルギーの実用化に向けた技術開発を進めます。風力発電のための送電網の整備・広域運用、大型蓄電池の変電所や再エネ発電等への設置・開発促進、浮体式洋上風力発電などに積極的に取り組みます。そのために風力や地熱に係る環境アセスメントの期間短縮、河川法手続の緩和、主任技術者制度をはじめとした保安規制の合理化といった規制改革を実施します。

2) 日本の技術力を生かした海外展開

日本企業がリードするスマートシティ開発、基礎インフラ、スマートインフラ(CO₂を排出しないビル・住宅や交通機関)、生活インフラ(上下水道、廃棄物処理等)などに関する低炭素技術・ノウハウをパッケージ化して

輸出。アジア太平洋地域における低炭素都市・地域づくりを推進します。

また、高効率火力発電や、再エネ発電システム等を新興国へ積極的に輸出し、地球温暖化に対して日本の技術を生かした貢献をめざすなど、地球環境に配慮した経済成長へつなげます。

3) 低炭素・循環・自然共生の実現で、活力と魅力あふれる地域を

地域の資源・特性を生かし、地域主導の自立・分散型低炭素エネルギー社会への変革をめざします。

そのために、官民・地域ファンドを立ち上げ、CO₂削減プロジェクトに対する投資を積極的に推進します。例えば、自立・分散型低炭素エネルギー社会の構築(災害に強く、地産地消のエネルギー社会)や、低炭素地域交通の実現(低炭素公共交通システム、カーシェアなどスマート交通システム)、低炭素な都市空間・インフラづくり(上下水道など地域インフラの低炭素化、廃棄物施設を中核とする地域エネルギーセンターの構築)等を強力に支援します。

4) 海洋エネルギーと海洋資源の開発推進と産業化

日本周辺海域で相当量の潜在的埋蔵が期待されるメタンハイドレートの商業化を進めます(平成30年度を目途)。また、海底熱水鉱床等をエネルギー資源として利用するため、商業化に向けた技術開発を官民連携の下、積極的に推進します。

さらに、着床式、浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証研究を進めます。加えて、波力、潮力、海流、海洋温度差等の海洋エネルギーを活用した発電技術について、発電コスト低減のための技術開発を促進します。

②健康・医療分野で成長戦略を展開

1) 健康・医療等の技術革新と海外展開

再生医療などの先端医療の研究から実用化までを産学官一体で進めます。そのための司令塔機能である「日本版NIH」を創設するとともに、医薬品・医療機器の迅速な審査を実現するためPMDA(医薬品医療機器総合機構)などの体制を強化。医療分野の国際競争力を高めます。また、新興国等に対し、日本の医薬・医療機器・介護システムをパッケージで輸出するなど、医療の海外展開を推進します。

2) 介護機器等の研究開発支援と、ICTを活用したサービスの提供

安価で使いやすいロボット介護機器等を

普及させます。そのために研究開発、リース等による支援を推進します。また、個人が医療データを管理・活用することにより、質の高い健康管理と、医療提供の効率化を推進できるよう、保健・医療情報等のデータベース化やICT化(情報通信技術)を進めます。

3) 健康長寿のための治療法の開発と、予防・健康管理の徹底

疾病予防のためのワクチン開発、iPS細胞(人工多能性幹細胞)を活用した難病疾病の治療法開発等を推進します。また、配食・見守り・通院支援等の生活支援サービスなど、公的保険に依存しない民間サービスの育成をめざした環境整備を推進します。

③農林水産分野で成長戦略を拡大

1) 被災地における農林水産業の振興・復興加速化

東日本大震災の被災地における農地や漁港等の本格的な復旧・復興を加速化させます。放射性物質に対する安全対策の強化、農地の大区画化など農地基盤の強化、漁港等の高度衛生管理体制の構築や流通・加工機能の強化、先端的技術の大規模実証研究を推進するなど、積極的な施策を講じます。

2) 経営所得安定対策を法制化

農業の多面的機能の維持に対する直接支払いの拡充をめざします。また、農家の経営所得安定対策については、固定部分を維持しながら、変動部分について農家からの拠出を伴う制度へと見直し、法制化をめざします。

3) 耕作放棄地を再生利用

農地の借り受け・貸付の中間的な受け皿となる「農地中間管理機構(仮称)」の整備・活用等により、耕作放棄地の再生利用を推進します。

4) 担い手に農地集積を加速化

法人を含む認定農業者を人・農地プランの中核経営体として育成します。また、「農地

中間管理機構(仮称)」等により農地集積を加速化させ、担い手が利用する農地面積の割合を、現状の約5割から10年間で8割への増加をめざします。

5) 高付加価値化による地域活性化

農林漁業成長産業化ファンドの拡充・活用や、医食農連携など多様な業種との連携で高付加価値化を推進します。10年間で10兆円規模の6次産業化を推進し、地域の活性化へつなげます。

6) 農林水産物の輸出額を倍増

品目別・国別に農林水産物等の輸出戦略を作成。日本食の海外展開と輸出促進を一体的に展開するため、人材育成、知的財産権の監視システムの構築、商標登録の推進等により、輸出額倍増(4500億円→1兆円)をめざします。

7) 野生鳥獣・海獣被害対策を強化

野生鳥獣(シカ、イノシシ等)や海獣(トド等)による被害対策を強化します。被害が発生しているすべての市町村が、必要に応じて鳥獣被害対策実施隊を設置できるようにするとともに、野生鳥獣の食肉処理施設の増設

をめざします。

8) 都市の農業を振興

市民農園・農業体験農園の整備など、「農」

のある暮らしづくりを推進します。都市にあって多面的な機能を担う都市農業が持続可能となるよう、都市農業振興法の制定をめざします。

④文化・観光振興、地域活性化に資する成長戦略

1) 成長分野としての文化芸術の振興

我が国の有形・無形の文化財や芸術文化は、世界に誇るべき「国力」の表れです。これらの文化芸術を新たな成長分野として振興し、世界へ発信していくことは、日本経済再生のために不可欠な投資です。

具体的には、①子どもたちの文化芸術体験機会の大幅な拡充、②若手芸術家等の人材育成、③国公立文化施設の機能強化、④トップレベルの舞台芸術創造活動等への支援、⑤文化財の保存・活用・継承、などを通じ我が国の文化芸術の基盤を強化します。

2) クール・ジャパンによる観光振興

コンテンツ、ファッション、日本食、地域資源など日本の魅力を海外に発信。日本のモノやサービスを海外に売り出すクール・ジャパン戦略と、外国人観光客を国内へ呼び込み、国内での消費を盛んにする観光振興を結びつけた「クール・ジャパン観光」を推進します。

3) 訪日観光客増大のための環境整備

観光ビザの発給要件の緩和を検討するとともに、外国人の目線を考えて外国語日本紹介サイトの立ち上げを推進。さらに施設、案内表示、サービスの提供をめざします。

また、観光資源の発掘、国際会議の誘致と国際コンベンションセンターの整備を進め、さらに行政が持つ施設情報や避難所の位置情報等の公開によってこれまでにないサービスを実施するなど、きめ細やかな“おもてなし精神”で、観光振興へとつなげます。

4) 特色あるまちづくりで地域社会を再生

まちづくりの専門人材を育成し、その土地に根ざした地域づくりのリーダーとなり得る人材の養成・ネットワーク化を進めます。活性化の取り組みを全国の地方都市に拡大させるため、地域の実情に応じた取り組みに対して柔軟に後押しができるよう、新たな支援体系を構築します。

また、全国各地の有形・無形文化財を再調査、再発見し、中心市街地のスペースを活用した伝統文化の復興を行う「文化、芸術振興村（仮称）」の設置等、地域共同体の復興をめざします。

さらに、コミュニティ機能強化に向けた商店街支援、空き店舗・空き地の有効利用のための税制支援や空き店舗等を活用した中心市街地の防災拠点化（防災城下町（仮称））等に取り組みます。

⑤成長戦略の担い手としての中小企業政策の拡充

1) 環境・エネルギーや健康・医療・介護などを担う中小企業を支援

環境・エネルギー、健康・医療・介護などの成長分野での研究開発に対して、研究開発促進税制の税額控除率の引き上げ、製品のライフサイクルが短い先端分野における設備投資の早期回収を可能とするための税制措置等を検討します。

また、先端技術分野における国際標準の獲得を戦略的に進めるため、官民が連携し、専門家の育成、国際的に競争力のある認証機関の育成をめざします。

2) 成長市場取り込みと、海外展開に向けた支援の拡充

基礎技術の技術開発支援、「ものづくり補

助金」の継続、製品化・量産段階における支援を拡充します。つまり、基礎技術から市場投入までの一貫した技術開発を支援することで、アジア諸国企業に対する競争力を強化します。

また、アジア等の成長市場を取り込むため、税務・法務・知財に関する相談・助成、パートナー探しなど、現地でのワンストップ支援体制の強化を図ります。さらにホームページの翻訳支援等を通じ、中小企業の海外販路開拓を応援します。

3) 販路開拓・人材確保を支援

販路開拓のため、ビジネスに直結する展示会(見本市)の支援を行うとともに、企業OBや各種専門家による支援を強化します。

人材確保のため、新卒者や女性等を対象とした中小企業におけるインターンシップ支援をはじめ、中小企業の魅力発信からマッチング、採用・定着までの一貫した支援を行います。また新たに、若手従業員のスキルアップを図るための支援や、Uターン人材、Iターン人材を対象とした人材確保への支援を強化します。

4) 女性や若者等の起業・創業を促進

今後の起業・創業の担い手として期待される女性や若者。未来を担う人びとが起業を考え始めるきっかけづくりの場を提供します。先輩起業家による魅力発信や、起業準備期間の生活支援として貸与型の生活助成金(NEWビジネスチャレンジローン(仮称))を創設するなど、きめ細やかな支援を行います。

また、創業向け融資制度を抜本的に拡充し、金利の減免等をめざします。さらに、経営支援・行政手続簡素化と一体となった商業インキュベーション施設(商業関係の起業家が巣立つまでサポートする施設)の設置や地域の経営資源を活用した起業に対する支援を行います。

5) 事業承継の円滑化を支援

中小・小規模企業にとって切実な課題である事業承継を円滑にするため、事業引継ぎに関する専門的な支援を行う全国的な組織の拡大を図ります。個人事業主については、事業用資産についての相続税の軽減措置を講じるなど、事業承継を推進するための体制を抜本的に強化します。

⑥女性・若者の力を成長の原動力へ

1) 女性の就業環境を整備

少子高齢化により人口が減少する中、日本再建の鍵を握っているのは女性です。女性が働き続けることは、企業も、働く女性も、社会もそれぞれにとって大きなメリットがあります。そのために、まず今年度から前倒しして実施する「待機児童解消加速化プラン」を、社会福祉法人に限らず、株式会社やNPO等、多様な主体の参入により確実に実現します。

また、仕事と家庭の両立支援に意欲的に取り組む企業に対する税制優遇制度を積極的に検討します。さらに、育児休業制度の支給ルールを見直し、男性も女性も取得しやすい制度への改善に取り組みます。

2) 女性の再就職支援と創業支援

子育てを終えた後の再就職。その不安を

解消し、スムーズに就労するために有効なインターンシップ制度とトライアル雇用制度を、2014年度以降も継続します。

社会的課題の解決をめざす社会的企業の担い手の多くは女性です。こうした女性を支援することは地域の活性化にもつながることから、女性の起業に向け、資金面にとどまらず、知識・ノウハウ面でのサポート等を含め、新たな支援策を構築します。

3) 短時間正社員制度の推進など多様な働き方を促進

個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を促進するため、フルタイムの正社員が一定の期間だけ短時間で働く短時間正社員制度を拡充します。また、自宅や外出先に居ながらICTを活用して仕事を行うテレワークや在宅勤務の導入などを促進します。

4) 若者の良質な雇用創出と安定

若者のための良質な雇用機会を創り出し、雇用の安定を図ります。非正規労働者について、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などに取り組む事業者への助成金(キャリアアップ助成金)の活用など、総合的な対策を行いつつ、多元的な働き方の普及・拡大を推進します。

若年労働者などに対して劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業への対策を強化します。具体的には、違法の疑いがある企業等に対する立入調査の実施、重大・悪質な場合の司法処分および企業名の公表、一定規模以上の企業に対する離職率等の公表義務化などを検討します。

学生のキャリア教育やインターンシップへの支援を充実させるとともに、新卒者に対して、一人ひとりの特性に合わせたマッチング等の就業支援を強化します。

若者サポートステーションの拡充や合宿

形式の支援など、ニート対策を強化し、さらに、社会人の学び直しへの支援や、若年技能者の育成に取り組みます。

地域の中小企業による合同の新人研修や相互出向など、地域経済を支える人材を共同で育成する仕組み(地域人材育成コンソーシアム(仮称))の構築を支援します。

5) 子育て世代の世帯収入を増加

デフレ経済の中で減少してきた「世帯収入」の増加をめざします。特に、子育て世代の「世帯収入」を増やすために、生産性向上による企業収益を確実に賃金の上昇に反映させます。そのために政労使による「賃金の配分に関するルール」づくりを進めます。正規・非正規間の格差是正に向けた取り組み、ワークライフバランスの実現、女性の社会進出支援、待機児童の解消、教育費の負担軽減等の取り組みを総合的に支援します。

⑦ 科学技術・イノベーション体制の強化と、宇宙・海洋研究開発の促進

1) 科学技術・イノベーション体制を強化

総理に科学的助言を行う「科学技術顧問」を設置するなど、司令塔機能の強化をめざします。また、最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の第2弾の検討と、多年度にわたる基金化を推進します。研究開発の成果を向上させるため、研究開発法人制度について検討を進めます。

2) 宇宙インフラ整備と防災・安全保障を強化

日本が中核となる衛星ネットワーク(ASEAN防災ネットワーク)を構築し、各国が保有する地球観測衛星を連携して運用。安全保障、災害対応、海洋監視、国土管理の能力強化をめざします。日本の産業振興はもとより、ASEAN諸国の人材育成や産業・雇用創出をめざします。

3) 「準天頂衛星システム」の開発・整備

2010年代後半を目標に、準天頂衛星システム(衛星による測位システム)を4機体制

へと整備拡充。次世代社会インフラとして産業の創出、高度化に役立てるとともに、アジア太平洋における測位インフラへの貢献をめざします。

4) 海洋エネルギーと海洋資源の開発推進と産業化

日本周辺海域に相当量の潜在的埋蔵が期待されるメタンハイドレート。将来のエネルギー資源としてこれを利用可能とするため、海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目標に、商業化の実現に向けた技術の開発を行います。その際、平成30年代後半に民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、国際情勢をにらみつつ、技術開発の促進を促します。

海底熱水鉱床については、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化をめざしたプロジェクトが開始されるよう推進します。既知鉱床の資源量評価、新鉱床の発見と概略資源量の把握、実海域実験を含めた採鉱・揚鉱に係る機器の技術開発を、官民連携の下で進めます。

さらに、銚子沖および北九州沖における着床式洋上風力発電、五島市樫島沖および福島県沖における浮体式洋上風力発電の実証研究等を行います。また、波力、潮力、海流、海洋温度差等の海洋エネルギーを活用した発

電技術として、40円/kwhの達成を目標とする実用機を開発するなど、より一層の発電コストの低減をめざすための要素技術の開発を推進します。

2 雇用・所得の拡大

①物価上昇を上回る所得を確保

公明党は「賃金上昇と消費拡大の好循環」により、社会全体が経済回復を実感できるとともに、持続的な経済成長を図ります。

デフレ経済下の10年間で減少した平均給与10%分を取り戻し、さらなる世帯収入の向上をめざし、物価上昇を上回る所得の上昇をめざします。

＝参考＝

「国税庁の民間給与実態統計調査によると、2011年の平均給与は前年比0.7%減の409万円。10年前の01年と比べて10%も減った。(日経新聞2013年1月13日)」
「国税庁の民間給与実態統計調査によると、民間給与の平均は1997年の467万円をピークに下落傾向が続き、11年は409万円だった。男性だけだと577万円(97年)から503万円(11年)に減っている。(同2012年12月20日)」

②世帯収入の増加で、人口減少社会の反転の第一歩に

共働き(ダブルインカム)世帯数の増加を踏まえ、「世帯」の収入に着目し、デフレ経済の下で減少してきた「世帯収入」の増加をめざします。

特に、子育て世代の「世帯収入」を増やすことは、待機児童解消などの社会保障の充実策と相まって、子育てに安心を与え、将来世代の基盤をつくり、人口減少社会を反転する第一歩となります。

具体的には、①生産性向上による企業収益を確実に賃金の上昇に反映させるため、政労使による「賃金の配分に関するルール」づくりを進める。②正規・非正規間の格差是正に向けた取り組みを推進。③その他、ワークライフバランスの実現、女性の社会進出支援、待機児童の解消、教育費の負担軽減の取り組み等を総合的に支援します。

③若者の良質な雇用の創出と安定

【既述】

④構造変化への柔軟な対応と労働者の雇用・生活の安定と両立

産業構造の変化に対応し、失業時期をつくらずに成熟産業から成長産業に円滑に労働移動ができるよう、自発的なキャリアアップを支援する制度を創設します。また、労働移動支援助成金の拡充等により、スキルアップ

やキャリア・チェンジを支援します。さらに、ジョブ・カードを活用した実践的な職業訓練を推進し、マッチング機能の強化を図り、産業構造の変化への柔軟な対応と、労働者の雇用・生活の安定の両立に努めます。

⑤希望に応じた多様で柔軟な働き方の環境を整備

ワークライフバランスの実現をめざし、働き方や休み方を見直すための情報発信を強化します。同時に勤務地限定や労働時間限定など多面的な働き方を普及する環境整備を行います。

女性の社会進出を推進し、仕事と子育ての

両立支援などに取り組む企業に税制優遇や助成制度の充実を検討します。待機児童解消に向け保育士の確保や保育所の整備などを推進します。

経験豊かな高齢者が能力を発揮できるよう、企業や地域社会の環境整備を進めます。

⑥雇用拡大企業、賃金拡充企業への支援を拡大

フリーターやニート等の若者を試験的に採用する企業を補助するトライアル雇用奨励金を拡充。雇用情勢が特に厳しい地域で求職者の雇い入れ等を行う事業主への助成金(地域雇用開発奨励金)や、雇用促進税制等の活用により、雇用を拡大する企業を支援します。

賃金の引き上げに取り組む企業への支援を拡充します。また、最低賃金の引き上げに向けた環境整備を進めます。特に中小企業に対する支援の充実を図り、賃金水準の底上げに取り組む企業への助成金(業務改善助成金)や、業界を挙げた賃金底上げの環境整備を支援する助成金(業種別中小企業団体助成金)などの拡充を推進します。

3 中小企業・小規模事業者の振興

①円安による燃料・原材料価格高騰への対策

円安による燃料や原材料価格の高騰によって影響が大きい中小・小規模事業者、農林水産業、運輸業等に対して支援を強化します。資金繰り支援、配合飼料価格を安定させるための財政措置、水産業をはじめとする燃料費高騰負担に対する軽減措置、燃料サーチャージ制の導入促進など、業種ごとのきめ細やかな支援を総合的に検討し、対策を講じ

ます。

また、より安価な液化天然ガス(LNG)の安定的な輸入に向け、政府・与党一体となって取り組みます。

そのために、米国からのLNG輸入の早期実現、消費国間の連携等によってバーゲニングパワー(交渉力)を強化し、石油価格連動からの脱却をめざします。

②女性や若者等の起業・創業を促進

【既述】

③人材の確保(新卒者とのマッチング支援、インターンシップ支援)

中小企業と若者の間にある「壁」を打破し、意欲ある人材を確保するため、中小企業の魅力発信やインターネットを活用したマッチング支援を強力に実施します。キャリア教育の充実や学生と企業の双方にとってインセンティブが働くインターンシップ制度の拡充をめざします。

また中小企業在職者がスキルアップや資格試験受験対策等のキャリアアップを図ることを支援します。その一つが地域の中小企業や支援機関等が一体となって行う研修制度の充実等の支援策。力ある人材を育成し、日本の中小企業の底力をアップします。

④事業再生・再チャレンジを強力支援

個人と法人の資産の分離を前提に、事業者が金融機関から融資を受ける際に重い負担となる、個人保証の段階的廃止をめざします。

また、柔軟な資金調達を可能とするため、担保を処分しても債務が残る場合は、その後も返済義務が残る直接貸付ではなく、特定の事業等を対象に収益性に基いて融資を受けられ、対象事業以外には債務請求の範囲を

遡及しないノンリコースローンの普及・拡大をめざします。こうした返済義務を融資対象に限定した融資制度により、中小企業の事業再生や経営者の再チャレンジを力強く応援します。

中小企業の資金繰り、事業再生、販売等を含め、ワンストップで相談が受けられる窓口を地域の実情に応じて整備し、中小企業支援体制を強化します。

⑤円滑な事業承継

【既述】

4 地方の活性化

①雇用の確保

1) 地域雇用対策

「地元で働きたい」、「自然豊かな環境で子育てしたい」といった多様なライフスタイルに合った働き方を実現させます。希望する地方への就職・転職・移住を促進するための、市町村や地元企業の取り組みを支援します。

特に、雇用情勢に地域差が見られる中で、地域の雇用創造を自発的に推進する市町村や民間企業等の取り組みを促進するため、税制優遇や財政支援の充実を検討します。また、雇用拡大が期待される農林水産業や観光産業など地方の特徴ある産業を振興します。

2) 女性の就労環境の充実、再就職を支援

女性の社会進出を推進し、仕事と子育ての

両立支援などに取り組む企業に対する税制優遇や助成制度を充実させます。また、待機児童解消に向け保育士の確保や保育所の整備などを推進します。

3) 高齢者雇用を推進

経験豊かな高齢者が能力を発揮できるよう、雇用環境の整備に取り組む事業主への助成等により、企業や地域社会の環境整備を進めます。また、シルバー人材センターの活用、技能講習や面接会等の充実、職業生活設計に関する支援など、定年退職後の多様な就業ニーズに対応するとともに、雇い入れへの助成等により企業の受け入れを促進します。

②市街地を元気に、生活の足を便利に。地方都市の活性化

1) 都市から地方への積極的な移住を促進

地域社会での様々な生活関連サービスの事業と雇用を創造するため、NPOや社会起業家の起業を支援します。また、定年退職者の農業、観光業への就労、若者の新規就農等を通じて、大都市圏から地方への人口移動を促進します。

2) 特色あるまちづくりで地域社会を再生【既述】

3) 低炭素まちづくりを推進

世界最先端の低炭素社会を構築するため、

地方公共団体の「低炭素まちづくり」の取り組みを加速させます。税制優遇や財政支援の拡充等を検討します。また、低炭素化を促進する観点から、税制全体のグリーン化を推進します。

4) 買い物弱者対策

空き店舗を活用し、買い物バスなどの地域公共交通を確保するなど、民間の創意工夫ある事業を支援する買い物弱者対策関連事業を拡充します。また、地域住民のニーズに合わせた買い物弱者対策を進めます。

③ICTを活用した医療、福祉

ICT関連技術を活用して遠隔医療を確立。児童や高齢者の見守り体制の整備、防災情報提供などの取り組みを推進し、地域住民が安全・安心を実感できる環境をめざ

します。

特に、ブロードバンドと防災・医療等の公共的アプリケーションとの一体的整備を推進し、情報格差の早期解消に取り組めます。

Ⅲ

さらにきめ細かな 社会保障の充実と 教育の改革

社会保障と税の一体改革関連法が昨年成立しました。これにより当面の年金改革(年金受給資格年数の25年から10年への短縮、被用者年金の一元化等)と、子ども・子育て支援は成果を得ました。公明党は、包容力のある「共助社会」をめざし、引き続き、年金・医療・介護・子育て支援等の充実に取り組めます。

また、いじめ問題への対策や教育委員会制度の機能強化、大学教育の改革、奨学金制度の拡充など、教育の改革に取り組めます。

1 ワークライフバランスの推進（仕事と子育て・介護等との両立）

①待機児童を早期に解消（遅くとも5年で解消）

待機児童解消への取り組みを加速化し、可能な限り早く、遅くとも5年で解消します。

認定こども園、保育所の整備促進、小規模保育や延長保育、病児・病後児保育、夜間・休日保育などを計画的に拡充します。また、社会福祉法人だけではなく、株式会社やNPO等、多様な主体の参入を進めます。仕事と家

庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制優遇制度を積極的に検討します。

それとともに、認可外保育施設の認可施設への移行を促進するための財政支援等を拡充。保育士等の必要な人材の確保、処遇改善を進めます。

②幼児教育の無償化を推進

すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、小学校就学前3年間の幼稚園・保育所・認定こども園等の幼児教育の無償化

を実現します。まずは、保育所の待機児童の解消を進めながら、財源の確保とあわせ、段階的な導入をめざします。

③短時間正社員制度など多様な働き方を促進

【既述】

④育児介護休暇・休業を拡充

仕事と子育ての両立を推進する施策を充実させます。男女とも正規・非正規を問わず、子どもが3歳になるまでは育児休業（現行：1歳まで。一定の場合は1歳半まで）を取得できるようにします。また、子どもの看護休暇制度の対象者を、現行「就学前」を「就学後の児童」へ、短時間勤務等の措置が受けられる対象者を、現行「3歳未満」を「就学前」へ、それぞれ拡充します。

介護と仕事の両立を図るためには、介護休

業・介護休暇・短時間勤務等の制度を拡充し、あわせて要介護者の状況等によって柔軟に介護休業制度を活用できるよう見直します。

企業における従業員の仕事と子育ての両立支援を推進するための「次世代育成支援対策推進法」（2014年度末が期限）を延長します。また、ワークライフバランスを推進する企業に対する税制優遇を含めた支援措置を設けます。

2 充実の医療・介護体制の確立

①「地域包括ケアシステム」を構築

医療、介護、生活支援サービスを、高齢者が住み慣れた地域で安心して受けることができるよう「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組

み合わせた複合型サービスを大幅に拡充。さらに、ICTの活用も含め24時間365日いつでも利用可能な在宅支援サービスを強化します。あわせて、必要な介護・看護人材の確保、処遇改善を進めます。

②健康日本へ、がん対策・予防医療を拡充

健康長寿の社会を構築するため、がん、循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の予防対策を進めます。

がん対策については、放射線療法・化学療法の普及と専門医を育成。また、がんを担当するすべての医師への緩和ケア研修の推進、がん検診率50%以上の達成、がん登録の義務化、新たな医薬品などの承認審査の迅速化等に取り組むなど、がん対策推進基本計画の

個別目標の実現をめざします。

あわせて、小中高生に対するがん教育を推進します。

2013年度から定期接種化された子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌に加え、成人用肺炎球菌、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎など、必要なワクチンの定期接種化を推進します。

③高額療養費制度の見直し

高額療養費制度について、70歳未満の年間所得300万円以下世帯（住民税非課税世帯は除く）の医療費の負担上限額を、現在の月額約8万円から約4万円に引き下げます。

また、年間上限額の新設や70歳未満について医療費が2万1千円を超えたものでないと世帯合算できないなど、現行制度が抱える問題を早急に見直します。

④難病対策の抜本的な改革

難病対策を抜本的に改革し、難病で苦しむ患者を社会で支える体制を築き上げます。

そのため、将来にわたって安定的な難病対策が施されるよう、医療費助成の対象疾患の拡大、医療体制の整備、効果的な治療方法の開発・研究の促進、就労支援の拡充・強化、福

祉・介護の充実などに力強く取り組むための「難病対策総合支援法（仮称）」を早急に制定します。

医療費の負担軽減については、医療保険における高額療養費制度の見直しとあわせて、適切な措置を講じます。

⑤再生医療を推進

世界に先駆けて、国民が「iPS細胞」等による再生医療を迅速かつ安全に受けられるようにするため、先進的な研究開発への助成

等の支援、臨床研究や治験環境の整備、承認審査の迅速化、専門的知識を有する人材の確保と養成、などを進めます。

3 年金の機能を強化

①低所得者への年金加算の拡充

新たな福祉的給付として実施される実質的な年金加算や免除期間加算の効果を検証し、より一層の拡充による低年金・無年金対

策に取り組みます。その際、あわせて障害基礎年金の加算など所得保障をより充実させます。

②被用者年金のさらなる適用拡大

社会保険における「格差」を是正するために、一体改革による短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大(2016年10月)を踏まえ、さらなる被用者年金の適用拡大に取り組みます。

また、マイナンバー制度の早期導入による「免除制度」の確実な適用を図るなど、国民年金の未納・未加入問題の解消を進めます。

4 万全なセーフティネットの強化

①新しい生活困窮者支援制度を構築

生活困窮者が自立でき、安心して暮らすことができるよう、総合的な生活困窮者支援の体制を整備します。生活困窮者に対する包括的な相談支援事業、中間的な就労の場の提供、教育学習支援、住まいの確保のための給

付金の支給など、地域の実情に応じて実行できる施策です。また、低所得世帯などに対する生活福祉資金貸付制度など既存の制度を含め、万全なセーフティネットを構築します。

②子どもの貧困対策を総合的に推進

子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されず、健やかに育成される環境を整備するため、教育の機会均等、生活支援、経

済的支援、保護者の就労支援など、子どもの貧困対策を総合的に推進する体制をつくります。

③求職者支援制度を充実

求職者支援制度は、雇用保険を受給できない場合に職業訓練や生活費の支給を受けることができる制度です。対象となる職業

訓練のメニューを社会的ニーズや対象者のニーズに合わせ拡大するなど、制度の充実を図ります。

④税と給付を組み合わせた生活支援制度の導入

生活支援、子育て・教育支援等のため、減税と低所得者への給付を組み合わせた「給付付

き税額控除制度」の導入を検討します。

5 教育の改革

①いじめのない学校へ、体験教育の充実など

スクールカウンセラーや児童支援専任教諭等の常時配置を一層進めます。それとともに、養護教諭の大幅な増員を図るなど、いじめ等で悩む子どもたちが相談しやすい環

境を整えます。

子どもの健やかな成長のために文化・芸術等の体験学習をはじめスポーツやキャンプ等の自然体験などを増やします。

②教育委員会制度の機能を強化

いじめ・体罰などは、現在学校を取り巻く深刻な課題です。この課題等に適切に対応するため、教育委員会制度について、政治的中立性・教育の継続性をしっかりと確保した上で、権限と責任を明確にし、教育委員の選

定方法を見直し、その機能強化を行います。

さらに、議論の形骸化を防ぐため、地域住民の意向が反映される仕組みの導入に取り組み、教育委員会制度の質の向上を図ります。

③大学教育の改革

就職活動期間の早期化・長期化を是正するため、学生の就活開始の時期を遅らせます。社会の求める人材を育成するため、大学生のインターンシップ参加、資格取得などキャリア形成支援を強力に推進します。

秋入学やギャップイヤーの導入により、海

外への留学生数を倍増させるとともに、留学生数増加に向けた留学奨学金などの経済支援を抜本的に拡充します。

給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡充をめざし、現行10%の奨学金延滞利息の引き下げなどを実現します。

④障がいのある子どもへの特別支援教育

障がいのある者とない者が共に学ぶことを通して、共生社会の実現に貢献しようという考え方を「インクルーシブ教育システム」を構築し、特別支援教育の充実を推進しま

す。小学校・中学校・高等学校等に特別支援学級の設置を推進するとともに、特別支援教育支援員の拡充を進め、国連の障害者権利条約の批准を推進します。

⑤教育ニーズの多様化への対応(電子黒板やデジタル教科書の普及)

教育ニーズの多様化に対応するために、電子黒板をはじめとしたICTを利用した教育プログラムを普及させます。また、特別支

援教育でのマルチメディアデジタル教科書の導入を促進するなど、教科書のバリアフリー化を進めます。

⑥文化芸術立国の実現

【既述】

IV 新しい 「国のかたち」と行財政改革

中央集権的な国の統治機構のあり方を改めます。地域の自主決定により、地域特性を活かした経済発展をめざし、住民本位の行政サービスを提供できる「地域主権型道州制」を導入します。また、財政健全化に着実に取り組むとともに、公会計改革による「財政の見える化」や、独立行政法人改革を進めます。

1 地域主権型道州制の導入へ「道州制推進基本法」を制定

①「道州制推進基本法」を制定

「道州制推進基本法」を制定し、それに基づき内閣に道州制推進本部を設置(本部長＝内

閣総理大臣)します。

②「道州制国民会議」の設置

諮問機関として「道州制国民会議」を設置し、3年間かけて道州制移行に向けて国民的議論を行います。地方の意見を最大限取り入れ、中央集権的な日本の統治機構を改め、地域の活性化や行政サービスの充実につ

ながる道州制の制度設計の構築に取り組みます。

「道州制国民会議」の最終答申を受けた後、2年を目標に必要な法的措置を講じます。

2 行財政改革の着実な実行

①新たな公会計制度の導入で「財政の見える化」を推進

予算のムダを発見しやすくするために、複式簿記・発生主義会計による行政コスト計算結果などを行政のPDCAサイクルの中で活用できるようにします。“ガラス張り”の

財政の実現に取り組み、予算のムダを削り、真に必要な政策のために税金を使えるようにします。

②独立行政法人改革

現在102ある独立行政法人を、第三者機関等により徹底検証し、ムダ、不正の一掃をめざします。

独立行政法人や公益法人、また地方自治体の補助金等を原資に積み立てた基金等について、毎年度、事業の執行状況等の公表を行

います。政策の見直し等により、不要な余剰金等を国庫に返納する仕組みをつくります。あわせて、独立行政法人および独立行政法人等の金融業務を第三者機関等により検証し、ムダの一掃をめざします。

V 安定した 平和と繁栄の対外関係

日米関係の基盤を強化するとともに、近隣諸国とは、対話と協議により領土を巡る外交問題を解決に導き、関係改善を図ります。また、憲法の「平和主義」や非核三原則を堅持し、日本独自の平和外交を進めます。

1 中・露・韓など近隣諸国との関係改善

① 定期的な首脳会談を実現

中国・ロシア・韓国など近隣諸国との関係の再構築を図るため、定期的な首脳会談の実現など政治家や指導者同士の対話を推進し

ます。同時に青少年交流や環境、社会福祉、学術、文化などにおける人的交流を促進します。

② 北東アジアの平和と安定

核実験やミサイル発射など北東アジアの平和と安定に重大な脅威となっている北朝鮮に対して、国際社会が結束して断固たる

対応を取ります。同時に、6カ国協議を再開し、拉致、核、ミサイル問題の包括的な解決に取り組めます。

③ 日中間の海上連絡メカニズムを構築

日中間の偶発的な衝突回避を目的とした「海上連絡メカニズム」の構築など、不測の

事態を未然に防ぐシステムづくりを推進します。

④ 東アジア環境協力（PM2.5、黄砂対策など）

PM2.5や黄砂、酸性雨などに関し、大気環境改善を図るため、日中韓3カ国で、互恵的な研究・技術・教育面での協力や自治体

間の交流などを進めます。さらにASEAN諸国等を含む、東アジアの環境協力の枠組みづくりをめざします。

2 経済連携、資源外交の推進

① 日・中・韓、日・EUなど経済連携協定を推進

TPP交渉と並行して日中韓の自由貿易協定（FTA）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などに主導的に取り組みます。アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の成

立をめざすとともに、日・EU経済連携協定（EPA）などの貿易ルールづくりを積極的に推進します。

② 資源確保のための外交を推進

安価な天然ガスやレアメタルなど資源の安定的な供給を確保するため、資源供給国との関係を強化するとともに、供給国の多角化

を図るなど、戦略的な資源・エネルギー外交を推進します。

3 「核軍縮」や「人間の安全保障」で世界の平和に貢献

①核ゼロの世界へ核軍縮を推進

核軍縮・核不拡散を推進するため、核不拡散条約(NPT)の体制を強化するとともに、「核兵器禁止条約」を提案します。また、政府が「永遠に核兵器を保有しない」との方針を

明確に宣言すべきことを主張します。

さらに、2015年に「核廃絶サミット」を広島と長崎で行うことを提案します。

②「人間の安全保障」を推進

経済的貧困、飢餓、麻薬、感染症から生命、安全を守り、さらに、地球の環境保全、女性の地位向上、人身取引根絶、安全な水の供給、防

災などの「人間の安全保障」分野に政府開発援助(ODA)の20%を優先配分します。
〈了〉

参院選
重点政策

公明党